



著作権に関するよくある誤解トップ 10

著作権のウソとホント

著作権については、よく誤解されています。従業員は日常業務の一環として、公開されているコンテンツを頼り、それを使って共同作業を行っています。このような公開情報の利用は、イノベーション、発見、および成長には欠かせないものです。

しかし、このような行動は著作権法に違反している可能性があり、組織は著作権侵害のリスクにさらされているかもしれません。ここでは、職場におけるコンテンツへのアクセスと使用に関するよくある誤解と、コンテンツの責任ある使用について従業員を教育する際に役立つガイドラインを紹介します。

1

「ネットで見つけた無料のコンテンツをうちの会社のブログに転載しても問題ないわ。だって無料のブログだもの」

ウェブサイトの公開ページに掲載されていたり、自由に利用できたりするコンテンツであっても、許可が不要というわけでもなければ、自由にコピーをとって共有できるわけでもありません。サイトの利用規約には、コンテンツの再利用の可否が明記されていることが多いので、それを確認し、必要な場合は適切な許可を得ることが重要です。

著作権法は、他のオリジナル作品と同様に、こういった無料ブログにも適用されます。一般的に、ブログのコンテンツは許可なく再利用することはできません。

2

「うちの会社がオンラインで購読している雑誌なんだから、その雑誌の記事を社員教育のために社内のイントラネットに掲載したり、コピーを顧客に送ったりしても問題ないはずさ」

必ずしもそうとは限りません。著作権のあるコンテンツをイントラネットサイトに掲載するのは、従業員一人ひとりのためにコピーを取って配ることと変わりません。購読契約によっては、社内での配布が許可されている場合もありますが、多くの場合、コピーを作成したり共有したりするには、著作権者またはその正式な代理人から個別の許可が必要です。

社外への配布については、購読契約で許可されているケースは極めて稀なので、事前に契約条件をよく確認してください。特定の許可を申請する、デジタル版や印刷版を別途購入するなどの手続きが必要になるかもしれません。

3

「私が読むオンライン記事のほとんどに、Facebook、Twitter、LinkedIn などの共有ボタンが付いている。そもそも共有することを推奨しているんだから、プレゼンで使用しても問題ないでしょう」

公開コンテンツは著作権法で保護されています。発行者が（広告やブランディングなどを保てる）ツールを通じて拡散を奨励したとしても、社内外で好きなようにコピーしたり利用したりしてもいいという意味ではありません。記事共有ツールが付いているのは発行者のビジネス戦略の一環です。これらのツールを使用することで、コンテンツの露出を増やしてそのサイトに訪問者を呼び込み、同時にその記事がどのようにアクセスされ、共有されているかを監視しているのです。ある記事のコピーを作成したり、明らかに許可されている以外の方法で使用したりする場合は、通常、著作権者から許可を得る必要があります。

4

「我が社の最新製品が有力な業界誌に掲載されたんだ。広報が出版社に協力したからね。トップマネジャーやマーケティング担当者にも、その記事をすぐに見てもらわなければならない。雑誌をコピーして、早速渡そう。」

たとえそれがあなたの会社についての記事であっても、あるいは制作に協力していたとしても、複製したりコピーを配布したりする前に、著作権者（またはその正規代理人）から許可を得なければなりません。許諾を得ずに複製物を配布すると、著作権者の権利を侵害する恐れがあります。

5

「出典を明記すれば、第三者のコンテンツを自分の記事、レポート、プレゼンテーションで使用することができる」

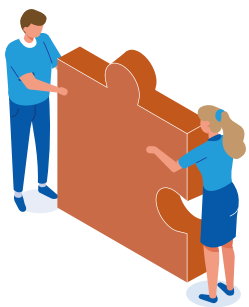
フェアユース（公正使用）に関する従来の制限を超えてコンテンツを使用する場合は、帰属表示を含めても、著作権者の許可を得る必要がなくなるわけではありません。

ビジネスシーンにおいて、著作物から短い引用以上のものを合法的に使用するには、通常、それぞれの著作権者から許諾を得る必要があります。

6

「論文の紙媒体のリプリントを注文したが、電子メールでも送りたい。リプリント料金を支払っているのだから、スキャンして電子メールで配布しても問題ないだろう」

紙媒体のリプリントを注文しても、電子コピーを作成したり共有したりする権利が自動的に含まれるわけではありません。ほとんどの著作権所有者は、フォーマットと使用タイプに基づいてコンテンツを販売またはライセンスしています。フォーマットを変更する際は（例：紙からデジタル）、出版社またはベンダーとの契約を事前によく確認してください。



電子コピーを配布する権利が明示されていない限り、権利者から追加の許可を得る必要があります。

7

「発行者に連絡し、コンテンツの使用許可を申請しましたが、返事がありません。これは、勝手に素材を使用しても構わないという意味だと思うのですが」

米国の法律上、著作権使用許諾を申請する際に重要なことは、著作権者からの返答がなくても、許諾を得る必要がないという意味ではない、ということです。作品によっては、複数の著作権者のテキスト、画像、グラフィックなどの素材が含まれている場合があり、どの要素または要素のセットを使用したいかによって、異なる許諾が必要になる場合があります。

8

「ジャーナルの記事がオープンアクセス(OA)で公開されている場合、自由に利用し、他の従業員と共有してもいいはずだ」

OA コンテンツについては、そのコンテンツがどのような OA ライセンスの下で提供されているかを理解することが重要です。[OA クリエイティブ・コモンズ・ライセンス¹](#)には、主に6つの種類があり、それぞれが特定の条件(例：帰属表示義務など)の下で再利用の許可を提供しています。これらのライセンスは、ビジネス目的での利用を許可するものもあれば、非商業目的での再利用のみを許可すると定めているものもあります。

- Attribution CC BY
- Attribution-ShareAlike CC BY-SA
- Attribution-No Derivs CC BY-ND
- Attribution-Non-Commerical CC BY-NC
- Attribution-Non-Commercial-ShareAlike CC BY-NC-SA
- Attribution-Non-Commercial-No Derivs CC BY-NC-ND

また、権利者によっては、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスとは異なる独自の OA ライセンスを使用している場合もあります。OA コンテンツを利用する際には、該当する OA ライセンスと自社の OA ポリシーを遵守した形で、責任を持ってコンテンツを利用することが重要です。

9

「私の会社では、米国内にいる従業員は、出版された記事を全社的なイントラネットに掲載する権利を保有している。だから、世界中の従業員がその記事にアクセスできるし、国外にいる同僚もコピーを作成できる」

著作権法や著作権所有者の権利は国によって異なります。ゆえに、米国内の従業員がイントラネットを通じて世界中の従業員と共有する許可を得ているからといって、自動的に米国外にいる従業員にも同じことが許されているわけではありません。サブスクリプションがグローバルな共有を許可している場合もありますが、拠点に関係なくすべての従業員に同じ権利があると判断するのではなく、ライセンス条項を参照して確認することをお勧めします。



10

「許可なくコンテンツを使用したり共有したりしても、たいしたことはない。トラブルに巻き込まれることもないだろう」

権利や責任に関する従業員教育でお困りですか？

Copyright Clearance Center (CCC) がお手伝いします。

私たちは、著作権法の基礎から認定プログラムに至るまで、幅広い著作権教育を提供しています。

また、著作権に関する誤解を取り除き、リスクを最小限に抑えるために、ライセンスとコンテンツソリューションを提供しています。

著作権保護は、イノベーションを促進する新しい創造的な作品の発展を願って存在しています。コンテンツを無許可で使用すると、著作権者の法的権利を侵害し、あなたやあなたの組織が危険にさらされる可能性があります。

米国では、著作権者が侵害前に作品を米国著作権局に登録した場合、著作権者は補償金（および差止命令）を求めて訴訟を起こすことができます。著作権者は、その逸失利益に基づく損害賠償を請求する権利を有する場合があります。これらの立証が困難な場合、著作権者は、ユーザの故意に応じて、侵害行為ごとに 200 ドルから 15 万ドルの法定損害を与えるよう裁判所に要求でき

ます。場合によっては、刑事責任を問われる可能性すらあります。

著作権侵害を隠すことは非常に難しいのです。バレないと思っても、痛手を被ることがあります。最近の事例を挙げてみましょう。2018 年から 2019 年だけでも、ウォールストリートジャーナルの出版社であるダウ・ジョーンズ社が、3 社に対して 340 万ドル、82 万 5000 ドル、70 万ドルの請求による和解を発表しています。²

¹ クリエイティブ・コモンズライセンスについて (<https://creativecommons.org/licenses/>)。

² <https://www.dowjones.com/press-room/dow-jones-receives-more-than-1-5-million-in-recent-copyright-infringementsettlements/>

cccについて

Copyright Clearance Center (CCC) は、ライセンスの集中許諾サービスにおけるパイオニアであり、ライセンス供与、コンテンツ、ソフトウェア、および専門サービスを通し、情報の統合やアクセス・共有管理で組織をサポートしています。CCC とその子会社である RightsDirect は、著作権や情報管理における専門知識を活用し、データソースやコンテンツ資産へのアクセスおよびそうした情報の統合で人々をサポートすることで、ステークホルダーと協力の上意思決定に力を与える革新的な情報ソリューションを構築・提供します。

© 2021 Copyright Clearance Center, Inc. 無断転用は禁止されています。



詳細について

CCCのソリューション(ライセンス、コンテンツ、データ)に関するお問い合わせ先:

米国のお客様:

🌐 copyright.com/acl
✉ solutions@copyright.com

日本のお客様:

🌐 <https://rightsdirect.jp/products/jac-dcl/>
✉ info@rightsdirect.jp